



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
コード番号 3054 URL <http://www.hyperpc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180
定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月23日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,249	2.9	192	△47.5	190	△47.3	104	△54.0
27年12月期	18,715	△13.0	367	△39.1	361	△39.2	226	△37.3

(注) 包括利益 28年12月期 104百万円 (△53.8%) 27年12月期 225百万円 (△37.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	24.76	23.97	4.5	3.2	1.0
27年12月期	54.17	52.43	10.2	6.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,799	2,383	39.8	547.58
27年12月期	6,027	2,367	38.3	541.30

(参考) 自己資本 28年12月期 2,307百万円 27年12月期 2,310百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	319	△83	△793	1,643
27年12月期	115	△70	68	2,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	16.00	-	18.00	34.00	71	31.4	3.2
28年12月期	-	9.00	-	9.00	18.00	75	72.7	3.3
29年12月期(予想)	-	8.50	-	8.50	17.00		62.8	

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。平成27年12月期については該当株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	11.3	102	△22.3	97	△24.9	58	△22.3	13.76
通期	21,800	13.2	200	3.7	195	2.5	114	9.4	27.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	4,280,600株	27年12月期	4,268,400株
② 期末自己株式数	28年12月期	66,188株	27年12月期	88株
③ 期中平均株式数	28年12月期	4,207,214株	27年12月期	4,177,645株

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	18,904	2.9	141	△53.3	153	△50.2	86	△54.8
27年12月期	18,363	△13.4	303	△44.3	308	△42.9	191	△34.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	20.56	19.91
27年12月期	45.83	44.35

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,657	2,314	39.6	531.25
27年12月期	5,921	2,315	38.2	529.32

(参考) 自己資本 28年12月期 2,238百万円 27年12月期 2,259百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、中国をはじめとする新興国の景気下振れ、英国のEU離脱問題等を受け、世界経済は、不確実性の高まりなど先行きに不透明な要素もみられます。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、Windows XPのサポート終了に伴う切り替え需要の反動減から回復の兆しがみられ、国内パソコン出荷台数は小幅ながら回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、強みである在庫戦略を積極的に展開し、価格優位性を生かした在庫商品の販売に注力するなど、売上の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は19,249,564千円（前連結会計年度比2.9%増）、経常利益は190,316千円（前連結会計年度比47.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は104,159千円（前連結会計年度比54.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 情報機器販売事業

Windows XPのサポート終了に伴う切り替え需要の反動減からの回復の兆しがみられ、法人向けコンピュータ市場においては、パソコンの出荷台数が増加する状況がみられました。一方で競争の激化により、利益率の低下を招き、粗利額の確保が難しい状況となりました。その結果、売上高は12,811,269千円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は122,321千円（前連結会計年度比62.9%減）となりました。

② アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大により売上高は堅調に推移しました。その結果、売上高は6,433,336千円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益は91,150千円（前連結会計年度比143.8%増）となりました。

③その他

当社グループは、当期より児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。当期中に2施設を開所し、児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を開始、計画通りに推移しております。その結果、売上高は4,958千円、営業損失は20,585千円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、新興国の景気下振れ、英国のEU離脱問題等を受け、世界経済は、不確実性の高まりなど先行きに不透明な要素もみられます。

また、当社グループの属するコンピュータ販売業界におきましては、国内パソコン出荷台数の回復が進み、市場はさらに安定化の方向へ向かっていくものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは市場ニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、更なる発展のためにストックビジネスに注力してまいります。また、様々な資源を有効に投資することにより、効率化を図り、収益力を向上させ、将来の利益の確保に努めてまいります。

現時点における平成29年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高218億円、経常利益1億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億14百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は「現金及び預金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて228,548千円減少し、5,799,229千円となりました。

負債は「短期借入金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて245,119千円減少し、3,415,586千円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて16,570千円増加し、2,383,642千円となりました。この結果、自己資本比率は39.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて556,870千円減少し、1,643,023千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は319,970千円（前連結会計年度比204,603千円の資金増）となりました。これは主に、「売上債権の増減額」及び「税金等調整前当期純利益」が減少したものの、「仕入債務の増減額」及び「未払消費税等の増減額」が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は83,202千円（前連結会計年度比13,051千円の資金減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は793,639千円（前連結会計年度比861,865千円の資金減）となりました。これは主に、「短期借入金の増減額」及び「長期借入れによる収入」の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（%）	35.9	38.3	39.8
時価ベースの自己資本比率（%）	35.1	36.6	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	11.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68.46	11.1	46.0

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な政策のひとつと認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく価格競争力を高め、市場ニーズに応える社内体制の強化、さらには新たな事業展開を図るために有効活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、中間配当9円に期末配当9円を加えた年間18円を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当8円50銭、期末配当8円50銭、年間17円を予定しております。今後も株主の皆様への安定的な利益還元や業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況、財務諸表等に関する事項のうち、当連結会計年度末現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 情報機器販売事業について

1) 価格競争の動向について

事業の中心であるコンピュータ販売では、法人、個人とも国内市場は飽和状態にあり、代替需要が中心となっております。商品の低価格化も進んでおり、今後、市場全体（販売台数・販売金額）の伸びは緩やかなものにならざるを得ません。その中でインターネットの価格比較サイト等による商品価格情報の提供やメーカー直販による低価格販売により、コンピュータ及び周辺機器の価格に対する競争は激しさを増しています。

当社グループは、売れ筋商品に限定した在庫を保有し仕入価格を下げることにより、価格優位性を保ち価格競争に巻き込まれることのない経営を行っておりますが、今後のコンピュータ業界の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 在庫商品の陳腐化について

当社グループは、在庫商品について適切に管理・運用しておりますが、コンピュータのライフサイクルが比較的短いため、保有在庫の陳腐化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アスクルエージェント事業について

当社グループは、アスクル株式会社が行っている事務用品の通信販売事業「ASKUL」の代理店業務を行っております。今後、アスクル株式会社の経営方針の変更や市場での競争激化による利益率の低下等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報管理について

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、個人情報取扱業者として多数の個人情報を保有しております。これらの情報の管理については、社内規程を制定し、その遵守に努めております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、定期的に従業員に対する教育を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的信用下落等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

今後の事業拡大にあたり、人材の確保は必要不可欠であります。

当社グループは採用活動に積極的に取り組んでおりますが、雇用環境の変化により人材の確保が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式価値希薄化について

当社グループはストックオプション制度を採用しており、当社取締役及び使用人に対して新株予約権372,500株相当、潜在株式を含めたシェア8.0%を付与しております。かかる新株予約権は、使用人等の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるものでありますが、新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社の計3社で構成され、情報機器販売事業、アスクルエージェント事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

（1）情報機器販売事業

① コンピュータ事業

当社グループは、法人ユーザー（主に上場企業及びその関連会社、従業員が100人以上でかつ情報システム担当者が設けられている法人）、システムインテグレータ、その他販売店等をターゲットとして、サーバ、コンピュータをはじめ、プリンタ、トナー、周辺機器、ネットワーク関連機器、ビジネス用ソフトウェア等を販売しております。ユーザーのニーズに合わせ、様々なメーカーの製品からそれぞれ優れたものを選んで組み合わせ、販売するマルチベンダーであります。

また、当社グループは売れ筋商品を大量に仕入れることによって、低価格での販売と早い納品体制を作っております。企業の部署単位での入れ替え、機器の故障、従業員の増加、部署移転などに伴う小規模及び随時の需要に注目し、電子メール及びFAXにて頻繁に価格情報を提供することにより、ユーザーに需要が発生した際に即時に受注につながる体制を作っております。

② サービス&サポート事業

当社グループは、コンピュータ事業において取引を開始したユーザーを中心に、オフィス全般の設置保守作業、LAN配線等のネットワークインフラ構築、電話配線作業、オフィスレイアウト、ヘルプデスクの運営、デジタルコンテンツの制作等の付加価値の高いサービス提供を行っております。

（2）アスクルエージェント事業

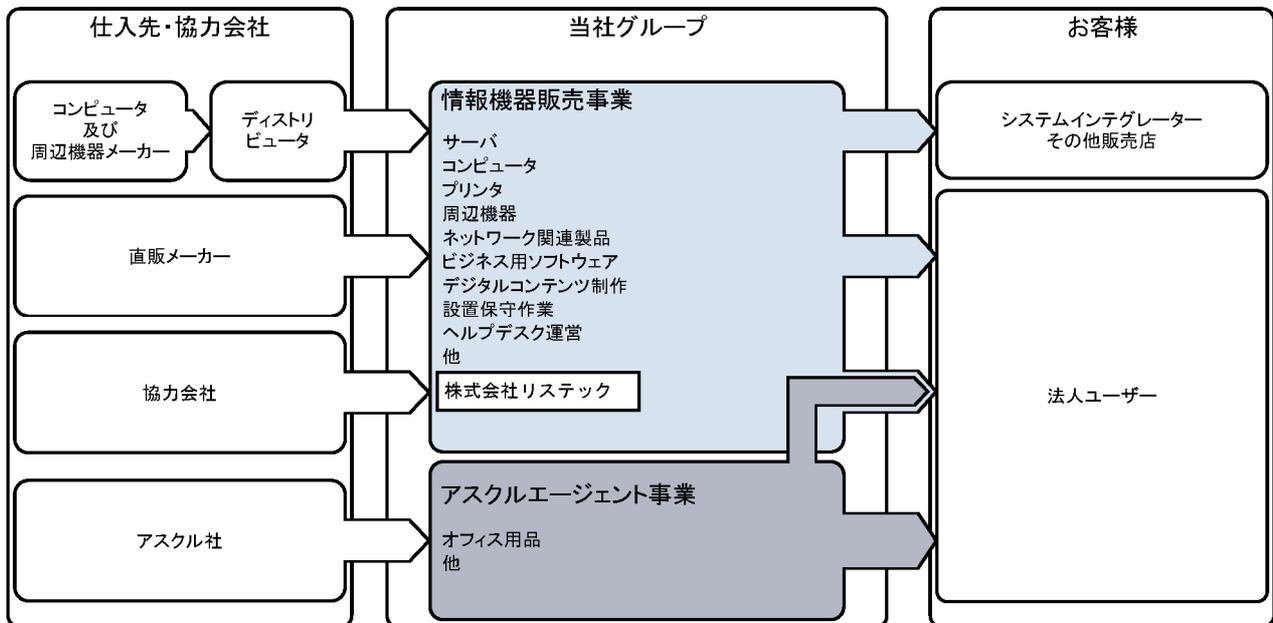
当社グループは、アスクル株式会社が行っている通信販売事業「ASKUL」の代理店業務、事務用品、オフィス家具等の販売を行っております。

情報機器販売事業によって取引を開始したユーザーをはじめ、中小事業所から大手企業に対して、インターネット経由並びにFAXでの注文によるオフィス関連用品の翌日配送（一部、当日配送）サービスを提供しております。

（3）その他

当社グループ会社が行っている児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を含んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユーザーニーズ実現企業」として、すべてのステークホルダーとの長期的に安定した共存共栄を目指すことを経営理念に掲げております。企業価値の向上を図り、当社グループを支持していただいている株主、顧客、取引先の皆様の期待にお応えしていくことを目標として、事業活動を展開しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、販売を中心とする企業であり、企業の発展と存続を示すものとの観点から、売上高の安定的拡大並びに事業の収益力を示す営業利益、経常利益を指標として重視し、これら指標の継続的向上に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤のさらなる安定と継続的な成長を目指し、常に企業価値を高めるために、以下の目標に前向きに取り組んでまいります。

① 利便性の追求

コンピュータ販売を中心に、アスクル代理店業務、ITサービス等の各事業により、ユーザーとの強力な取引関係を築き、常に新しい商材・サービスを提供し続けることで、ユーザーにとって一番利便性が高い企業を目指します。また、首都圏で培ったビジネスモデルを全国に展開することによって、首都圏以外のユーザーに対しても同等のサービスの提供を目指します。

② 効率的な企業運営

社内システムや組織体制の見直し、業務改善等を通じて業務の効率化を図るとともに、成長率が高く利益率が高い事業分野に積極的に資源を投入することにより、収益性を高め効率的な企業運営を目指します。

③ 信頼される企業

従業員のモラルとモチベーションを高めながら、業績の向上、透明性の高い経営体制の維持、コンプライアンス・情報管理の徹底、優秀な人材の育成等を通じて、株主やユーザー・仕入先等のお取引先から信頼される企業を目指します。

（4）会社の対処すべき課題

前記「（3）中長期的な会社の経営戦略」に掲げた目標に対して、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

① 全国に拠点展開するにあたって、業務のシステム化、業務フローの改善等により、さらなる生産性の向上に取り組む必要があります。

② 当社グループは、さらなる業容の拡大をするために、市場のニーズに呼応した新たな事業を展開していく必要があります。また、これらの新規事業やサービスの早期収益化を目指してまいります。

③ 優秀な人材の育成は、経営基盤を維持し、拡大する上で不可欠であり、今後も教育研修制度の充実による人材育成の強化に取り組む必要があります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199,894	1,643,023
受取手形及び売掛金	※1 2,496,421	※1 2,761,566
電子記録債権	※1 168,868	※1 155,741
有価証券	-	10,000
商品	760,662	835,872
その他	95,991	77,587
貸倒引当金	△4,495	△3,401
流動資産合計	5,717,342	5,480,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,805	29,806
工具、器具及び備品（純額）	22,546	20,548
有形固定資産合計	※2 45,352	※2 50,355
無形固定資産		
顧客関係資産	40,332	6,788
その他	88,078	112,661
無形固定資産合計	128,410	119,450
投資その他の資産		
投資有価証券	33,377	33,859
繰延税金資産	21,283	20,606
その他	156,215	168,689
貸倒引当金	△74,202	△74,122
投資その他の資産合計	136,673	149,033
固定資産合計	310,435	318,839
資産合計	6,027,777	5,799,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,124,991	2,555,615
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	450,684	311,100
未払法人税等	32,274	21,635
賞与引当金	46,851	46,506
その他	150,157	157,572
流動負債合計	3,104,959	3,092,430
固定負債		
長期借入金	539,173	303,071
資産除去債務	16,574	20,085
固定負債合計	555,747	323,156
負債合計	3,660,706	3,415,586

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,981	299,831
資本剰余金	270,980	270,032
利益剰余金	1,740,056	1,768,179
自己株式	△46	△32,053
株主資本合計	2,308,972	2,305,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474	1,728
その他の包括利益累計額合計	1,474	1,728
新株予約権	56,624	75,923
純資産合計	2,367,071	2,383,642
負債純資産合計	6,027,777	5,799,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,715,567	19,249,564
売上原価	※1 16,070,634	※1 16,672,416
売上総利益	2,644,932	2,577,147
販売費及び一般管理費	※2 2,277,549	※2 2,384,260
営業利益	367,383	192,887
営業外収益		
受取利息	895	830
受取配当金	677	680
広告料収入	2,400	1,800
受取手数料	922	791
その他	1,878	2,135
営業外収益合計	6,774	6,238
営業外費用		
支払利息	10,457	7,325
支払手数料	2,300	989
その他	144	495
営業外費用合計	12,901	8,809
経常利益	361,255	190,316
税金等調整前当期純利益	361,255	190,316
法人税、住民税及び事業税	134,491	83,960
法人税等調整額	444	2,195
法人税等合計	134,935	86,156
当期純利益	226,319	104,159
親会社株主に帰属する当期純利益	226,319	104,159

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
当期純利益	226,319	104,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	253
その他の包括利益合計	※1 △361	※1 253
包括利益	225,957	104,413
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	225,957	104,413
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	278,628	251,677	1,585,675	△20	2,115,960
当期変動額					
新株予約権の行使	19,353	19,303			38,656
剰余金の配当			△71,938		△71,938
親会社株主に帰属する当期純利益			226,319		226,319
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,353	19,303	154,381	△26	193,011
当期末残高	297,981	270,980	1,740,056	△46	2,308,972

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,836	1,836	25,011	2,142,808
当期変動額				
新株予約権の行使				38,656
剰余金の配当				△71,938
親会社株主に帰属する当期純利益				226,319
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361	△361	31,613	31,251
当期変動額合計	△361	△361	31,613	224,262
当期末残高	1,474	1,474	56,624	2,367,071

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,981	270,980	1,740,056	△46	2,308,972
当期変動額					
新株予約権の行使	1,849	△948		10,648	11,549
剰余金の配当			△76,036		△76,036
親会社株主に帰属する当期純利益			104,159		104,159
自己株式の取得				△42,654	△42,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,849	△948	28,123	△32,006	△2,981
当期末残高	299,831	270,032	1,768,179	△32,053	2,305,990

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,474	1,474	56,624	2,367,071
当期変動額				
新株予約権の行使			△11,515	34
剰余金の配当				△76,036
親会社株主に帰属する当期純利益				104,159
自己株式の取得				△42,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	253	30,813	31,067
当期変動額合計	253	253	19,298	16,570
当期末残高	1,728	1,728	75,923	2,383,642

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361,255	190,316
減価償却費	111,256	73,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,710	1,699
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,340	△344
受取利息及び受取配当金	△1,572	△1,511
支払利息	10,457	7,325
株式報酬費用	31,613	30,813
固定資産除却損	29	-
売上債権の増減額（△は増加）	8,128	△254,811
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,162	△74,620
仕入債務の増減額（△は減少）	15,795	430,624
未払消費税等の増減額（△は減少）	△117,490	12,427
その他	△2,209	8,022
小計	396,152	423,619
利息及び配当金の受取額	1,569	1,484
利息の支払額	△10,371	△6,952
法人税等の支払額	△271,983	△98,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,366	319,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,838	△17,431
無形固定資産の取得による支出	△48,468	△48,315
投資有価証券の取得による支出	△10,166	△10,170
その他	△676	△7,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,150	△83,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△498,754	△475,686
ストックオプションの行使による収入	38,656	34
配当金の支払額	△71,650	△75,333
自己株式の取得による支出	△26	△42,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,226	△793,639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	113,442	△556,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,451	2,199,894
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,199,894	※1 1,643,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社リステック、株式会社みらくる

上記のうち、株式会社みらくるについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に基づいております。

また、顧客関係資産については、将来の収益獲得見込期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

合理的な年数(3年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	9,866千円	8,066千円
電子記録債権	1,081	1,811

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,836千円	68,264千円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	△204千円	269千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	763,106千円	824,044千円
賞与引当金繰入額	46,532	46,267
販売手数料	408,477	453,133
貸倒引当金繰入額	3,602	1,699

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△674千円	311千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△674	311
税効果額	312	△58
その他有価証券評価差額金	△361	253
その他の包括利益合計	△361	253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	2,083,800	50,400	—	2,134,200
合計	2,083,800	50,400	—	2,134,200
自己株式				
普通株式（注）2	19	25	—	44
合計	19	25	—	44

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加50,400株はストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	56,624
	合計	—	—	—	—	—	56,624

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,549	18.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	33,388	16.00	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	38,414	利益剰余金	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月25日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1、2	2,134,200	2,146,400	—	4,280,600
合計	2,134,200	2,146,400	—	4,280,600
自己株式				
普通株式（注）1、3、4	44	88,144	22,000	66,188
合計	44	88,144	22,000	66,188

- (注) 1. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式の増加2,146,400株は、株式分割による増加2,134,200株、ストック・オプションの権利行使による増加12,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加88,144株は、株式分割による増加44株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加88,100株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	75,923
	合計	—	—	—	—	—	75,923

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	38,414	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	37,621	9.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	37,929	利益剰余金	9.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,199,894千円	1,643,023千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,199,894	1,643,023

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入を基本方針としております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、当社グループにおける債権管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき稟議決裁を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,199,894	2,199,894	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,496,421	2,496,421	—
(3) 電子記録債権	168,868	168,868	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,427	8,427	—
資産計	4,873,611	4,873,611	—
(1) 買掛金	2,124,991	2,124,991	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	450,684	455,754	5,070
(4) 長期借入金	539,173	535,383	△3,789
(5) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	3,414,848	3,416,129	1,281

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,643,023	1,643,023	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,761,566	2,761,566	—
(3) 電子記録債権	155,741	155,741	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,909	8,909	—
資産計	4,569,240	4,569,240	—
(1) 買掛金	2,555,615	2,555,615	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	311,100	313,933	2,833
(4) 長期借入金	303,071	301,191	△1,879
(5) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	3,169,786	3,170,740	954

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	4,950	4,950
非上場債券	20,000	30,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,199,277	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,496,421	—	—	—
電子記録債権	168,868	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	10,000	10,000	—
合計	4,864,567	10,000	10,000	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,641,950	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,761,566	—	—	—
電子記録債権	155,741	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	10,000	—	20,000	—
合計	4,569,258	—	20,000	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	450,684	—	—	—	—	—
長期借入金	—	277,764	164,049	79,190	18,170	—
合計	750,684	277,764	164,049	79,190	18,170	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	311,100	—	—	—	—	—
長期借入金	—	197,385	87,516	18,170	—	—
合計	311,100	197,385	87,516	18,170	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,427	6,247	2,179
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,427	6,247	2,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,427	6,247	2,179

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,909	6,417	2,491
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,909	6,417	2,491
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,909	6,417	2,491

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成27年12月31日）
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金 (1年内含む)	150,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金 (1年内含む)	150,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費の株式報酬費	31,613	30,813

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 第2回ストック・オプション	平成26年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	執行役員1名及び使用人46名	取締役6名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 85,600株	普通株式 15,400株
付与日	平成25年6月3日	平成26年5月2日
権利確定条件	(注) 2	付与日の翌日から3年経過後または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成25年6月3日 至 平成28年6月3日	自 平成26年5月3日 至 平成29年5月2日
権利行使期間	自 平成28年6月4日 至 平成31年6月3日	自 平成26年5月3日 至 平成32年5月2日

	平成26年 第4回ストック・オプション	平成27年 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	使用人46名	取締役6名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 53,800株	普通株式 16,600株
付与日	平成26年5月2日	平成27年5月18日
権利確定条件	(注) 3	付与日の翌日から3年経過後または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成26年5月2日 至 平成28年6月3日	自 平成27年5月19日 至 平成30年5月18日
権利行使期間	自 平成28年6月4日 至 平成31年5月2日	自 平成27年5月19日 至 平成33年5月18日

	平成27年 第6回ストック・オプション	平成28年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	使用人56名	取締役5名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 111,800株	普通株式 15,800株
付与日	平成27年7月16日	平成28年5月23日
権利確定条件	権利行使時に当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。	付与日の翌日から3年経過後または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成27年7月17日 至 平成29年6月16日	自 平成28年5月24日 至 平成31年5月23日
権利行使期間	自 平成29年6月17日 至 平成37年6月16日	自 平成28年5月24日 至 平成34年5月23日

平成28年 第8回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	執行役員3名及び使用人54名
ストック・オプションの数	普通株式 116,900株
付与日	平成28年6月20日
権利確定条件	権利行使時に当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成28年6月21日 至 平成30年5月17日
権利行使期間	自 平成30年5月18日 至 平成38年5月17日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年1月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

①当社が策定した中期経営計画の目標である平成25年12月期から平成27年12月期までの3期累計の連結営業利益額1,120百万円に対して、新株予約権の行使可能割合を以下の通り定める。

- i 達成率80%以上90%未満割当新株予約権の50%まで行使可能
- ii 達成率90%以上100%未満割当新株予約権の75%まで行使可能
- iii 達成率100%以上割当新株予約権の100%まで行使可能

なお、計算の結果1個に満たない新株予約権の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、権利行使可能分以外のもは失効することとする。

②新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。

③新株予約権の相続は、これを認めない。

④各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑤新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

3 新株予約権の行使の条件

①当社が策定した中期経営計画の目標のうち平成26年12月期から平成27年12月期までの2期累計の連結営業利益額900百万円に対して、新株予約権の行使可能割合を以下の通り定める。

- i 達成率80%以上90%未満割当新株予約権の50%まで行使可能
- ii 達成率90%以上100%未満割当新株予約権の75%まで行使可能
- iii 達成率100%以上割当新株予約権の100%まで行使可能

なお、計算の結果1個に満たない新株予約権の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、権利行使可能分以外のもは失効することとする。

②新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。

③新株予約権の相続は、これを認めない。

④各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑤新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成25年 第2回ストック・オプション	平成26年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	81,200	15,400
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	81,200	—
未確定残	—	15,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	81,200	—
権利行使	21,800	—
失効	—	—
未行使残	59,400	—

(注) 平成28年1月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成26年 第4回ストック・オプション	平成27年 第5回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	51,200	16,600
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	51,200	—
未確定残	—	16,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	51,200	—
権利行使	12,400	—
失効	—	—
未行使残	38,800	—

(注) 平成28年1月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成27年 第6回ストック・オプション	平成28年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	109,600	—
付与	—	15,800
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	109,600	15,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成28年1月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成28年 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	116,900
失効	—
権利確定	—
未確定残	116,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成25年 第2回ストック・オプション	平成26年 第3回ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	1	1
行使時平均株価（円）	461	—
公正な評価単価（付与日）（円）	248	502

（注）平成28年1月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成26年 第4回ストック・オプション	平成27年 第5回ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	458	—
公正な評価単価（付与日）（円）	512	427

（注）平成28年1月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成27年 第6回ストック・オプション	平成28年 第7回ストック・オプション
権利行使価格（円）	502	1
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	192	366

（注）平成28年1月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成28年 第8回ストック・オプション
権利行使価格（円）	458
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	160

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年第7回ストック・オプション
株価変動性（注）1	57.417%
予想残存期間（注）2	4.5年
予想配当（注）3	17円/株
無リスク利率（注）4	-0.227%

（注）1 平成23年11月23日から平成28年5月23日までの株価実績に基づき算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成27年12月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度において付与された平成28年第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年第8回ストック・オプション
株価変動性（注）1	54.629%

	平成28年第8回ストック・オプション
予想残存期間（注） 2	6年
予想配当（注） 3	17円／株
無リスク利率（注） 4	-0.263%

（注） 1 平成22年6月20日から平成28年6月20日までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成27年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	22,627千円	23,745千円
未払事業税否認	2,997	2,596
未払事業所税否認	950	1,004
賞与引当金繰入限度超過額	15,489	14,351
未払費用否認	2,057	2,006
資産除去債務	5,360	5,154
株式報酬費用	16,541	16,475
繰越欠損金	-	7,636
その他	3,417	2,075
繰延税金資産小計	69,440	75,046
評価性引当額	△22,067	△30,333
繰延税金資産合計	47,372	44,713
繰延税金負債		
有形固定資産（資産除去債務）	△2,799	△2,336
その他	△704	△762
繰延税金負債合計	△3,504	△3,098
繰延税金資産の純額	43,868	41,614

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率		33.06%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金算入されない項目		1.72
住民税均等割		1.37
評価性引当額の増減		5.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.59
適格株式報酬費用		2.89
その他		△0.40
税効果適用後の法人税等の負担率		45.27

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来33.06%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,030千円減少し、その他有価証券評価差額金が60千円、法人税等調整額が3,091千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「情報機器販売事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「情報機器販売事業」は主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	情報機器販売事業	アスクルエージェント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,013,972	5,701,595	18,715,567	-	18,715,567	-	18,715,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,013,972	5,701,595	18,715,567	-	18,715,567	-	18,715,567
セグメント利益	329,993	37,389	367,383	-	367,383	-	367,383
その他の項目							
減価償却費	36,928	74,328	111,256	-	111,256	-	111,256
のれん償却費	4,178	-	4,178	-	4,178	-	4,178

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	情報機器 販売事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,811,269	6,433,336	19,244,605	4,958	19,249,564	-	19,249,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,811,269	6,433,336	19,244,605	4,958	19,249,564	-	19,249,564
セグメント利益又は損失 (△)	122,321	91,150	213,472	△20,585	192,887	-	192,887
その他の項目							
減価償却費	36,142	37,091	73,234	443	73,677	-	73,677
のれん償却費	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	541円30銭	547円58銭
1株当たり当期純利益金額	54円17銭	24円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円43銭	23円97銭

(注) 1. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,319	104,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,319	104,159
期中平均株式数(株)	4,177,645	4,207,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	139,067	137,435
(うち新株予約権(株))	(139,067)	(137,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成27年6月16日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第6回新株予約権(普通株式109,600株) 平成28年5月17日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第8回新株予約権(普通株式116,900株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。